

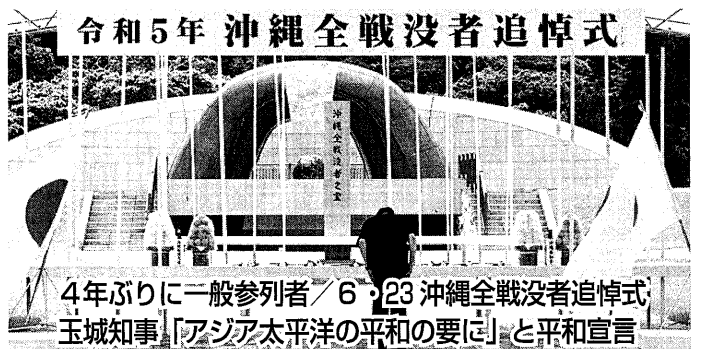
commons

コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

Commons

2023.6.25 第174号

発行所/コモンス
 編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 編集/革命21
 The Communist Association for Revolution Movement 21
 郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)
 ウェブサイト:http://www.com21.jp
 Eメール:rev@com21.jp



令和5年 沖縄全戦没者追悼式

4年ぶりに一般参加者/6月23日 沖縄全戦没者追悼式 玉城知事「アジア太平洋の平和の要」を平和宣言



2023 通常国会は何を示したか

平和宣言の中でウチナーグチを使った玉城知事に様々な影響を生じさせている。平和と外交が求められていま

玉城知事 平和宣言 (要旨)

毎年、6月23日を迎えるたびに、戦争体験者が戦争の不条理と残酷さを、後世に語り継いでくれた美相と教訓を胸に刻み、あらゆる戦争を憎み、二度と沖縄を戦場にすることはなさない、決意を新たにしています。

戦後27年に及ぶ米軍統治を経て、1972年に本土に復帰してから51年となりました。しかしながら、現在もなお、在日米軍専用施設面積の約70.3%が本県に集中し続け、航空機騒音をはじめ、水質や土壌等の環境汚染、航空機事故、米軍人・軍属等による事件・事故など、県民生活に様々な影響を生じさせてい

このため沖縄県は、在日米軍基地の更なる整理・縮小、日米地位協定の抜本的見直し、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去と早期閉鎖・返還、辺野古新基地建設の断念等、基地問題の解決を強く求め続けてまいります。

昨年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」においては、沖縄における防衛力強化に関連する記述が多数見られるなど、非暴力の信念を貫いたガンジーは平和への道はない、平和こそが道なのだ」という言葉を残しています。

「平和」とは、戦争や紛争のない状態にとどまらず、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない、安らか

軍事大国への歴史的分岐点 岸田政権暴走の背景に何があるか

「戦後最悪」といわれた安倍政権でさえ実現できなかった悪法強行の結果、この国は「新たな戦前」へ、「戦争のどきどき軍事大国」への戦後史を画す大転換の一步を踏み出した。

なぜ、こうなったのか。その最大の動機、背景には、次の二つがある。

一つは、米政権言いの「同盟強化の下に日本に対中競争の最前線を担わせよ」という岸田政権の対米隷従政治である。米政権は昨年、新「国家安全保障戦略」を公表し、中国を「最大の戦略的挑戦」としてこれに同盟国の力で対抗する「統合抑止」方針を定め、この露骨な、昨年5月の日米首脳会談で、バイデン米政権の要求に添って、岸田首相が軍事費の5年以内の増額を公約し、昨秋10月の米政権の「国家安全保障戦略」と連動して、安保3文書を閣議決定したことを指している。

もう一つは、通常国会における政府提出の法案案60本のうち58本、なかでも冒頭に記した悪法の異常な強行・成立は、国会が終始、自民・公明の与党に、維新の会、国民民主の協力・連携のペースで

憲法強行マシン 自公・維新・国民の大政翼賛会「化」!

米国隷従の岸田政権、戦争国家へ次々と悪法強行を糾弾する

通常国会が閉会した。岸田政権は、大軍拡の財源を捻出する「軍拡財源法」、国民の血税で軍事大企業を育成する「軍需産業支援法」、原発帰還への大転換の「原発推進5法」、健康保険証を廃止する「マイナンバー法改悪」、外国人の命を危険にさらす「入管難民法改悪」など、この「国のあり方」や民主主義の根幹にかかわる悪法を次々と強行した。全国からの反対の民意を無視し、「聞く力」のポーズも脱ぎ捨て、強権の地金丸出しの岸田政権に、私たちは怒りを込めて抗議する。悪法撤回へ、諦めず闘い続けよう! (関連2面参照)

今、平和は問いかける

高校3年生の平安名秋さん 平和を構築する…沖縄の

真の心「チムグル」を語る

一人の青年の鮮烈な詩が会場を感動に包んだ。

この戦没者追悼式で朗読された詩「今、平和は問いかける」は那覇市の通信制私立ついでに開成国際高校3年生の平安名秋さんの作で、その瑞々しい連詩は78年前から今日までなおも続く沖縄の人々の苦悩の記憶と、そして平和への欲求を見事なまでに謳いあげ、会場の参加者を感動の渦に引き込んだ。その詩の最終節には「私は過去から学び、そして未来へと語り継いでいきたい。おぼあ涙を、沖縄を…」と結んでいる。岸田首相の想いを「と悪いを募らせ、そして世界に届けていきた」として、この沖縄の「チムグル」を…と結んでいる。岸田首相の想いを「と悪いを募らせ、そして世界に届けていきた」として、この沖縄の「チムグル」を…と結んでいる。

63年目の日——問われる課題

6月23日は、太平洋戦争末期の悲惨な地上戦で20万人を超す人々の命が失われた沖縄戦から78年となる「慰霊の日」である。

沖縄県は糸満市摩文仁の平和祈念公園で「沖縄全戦没者追悼式」を開催し、玉城知事が「平和宣言」を発し、岸田政権の軍事力強化による沖縄の軍事要地化に対して、対話による平和外交、辺野古新基地の断念を求め、二度と沖縄を戦場にすることはないと決意を述べた。

出席した岸田首相は、辺野古新基地強行や沖縄・南西諸島のミサイル配備の軍事要地化について口を閉ざし、県

大軍拡を進める悪法撤回を! 闘いはこれからだ

現在、健康保険証廃止とマイナンバー一体化反対の世論が高まり、内閣支持率は大幅に急落している(6月23日「日経」調査で、支持率は39%、不支持率は51%で支持率を大きく上回った)。

この世論に追い詰められて6月解散の腰を折られた岸田首相は、今夏8月にも内閣改造も選択肢に政権運営を立て直し、秋以降の衆院総選挙をにらんでいる。

衆院総選挙となれば、自公・維新・国民の翼賛勢力に痛打を浴びせ岸田政権打倒のチャンスである。

新たな戦争準備の岸田政権の大軍拡による沖縄・南西諸

沖縄意見広告運動第14期広告実施 (関連4面・5面)

「門前払い」に沖縄県民が抗議と怒りの緊急集会

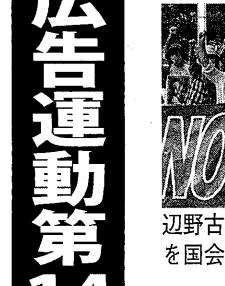
「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は6月13日、国会内で集会を開き、全国から集めた新基地断念を求める請願署名56万筆を野党国会議員に託した。ところが、衆参両院に提出された請願は6月21日の国会閉会まで「審議未了」となってしまう。同会議は22日、那覇市県民

「門前払い」に沖縄県民が抗議と怒りの緊急集会

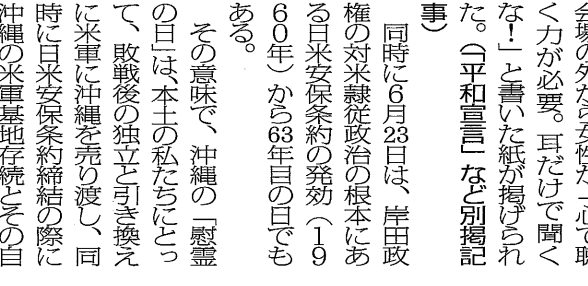
「門前払い」に沖縄県民が抗議と怒りの緊急集会

「門前払い」に沖縄県民が抗議と怒りの緊急集会

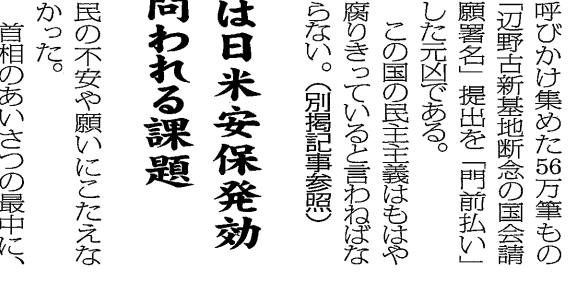
「門前払い」に沖縄県民が抗議と怒りの緊急集会



辺野古断念を求める国会請願署名56万筆を国会提出したが…

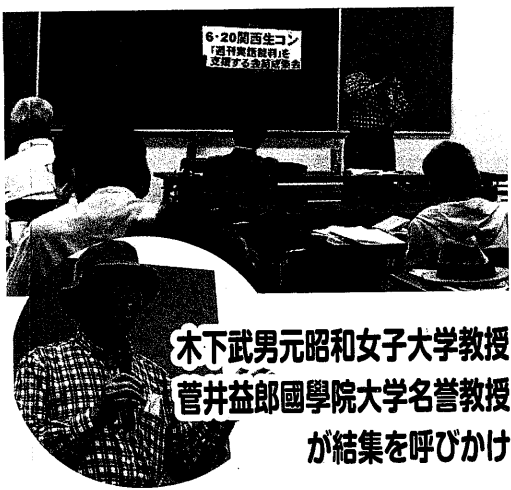


秋さんの詩が会場を感動の渦に包んだ



「門前払い」に沖縄県民が抗議と怒りの緊急集会

6.20 関西生コン「週刊実話」裁判を支援する会結成総会



木下武男元昭和女子大学教授
菅井益郎國學院大学名誉教授
が結集を呼びかけ

「武建と関西生コン労組」への不当攻撃に大反撃として新生へ

7月12日(水)第14回公判へ集結を！ 権力への怒りを結集しよう！

「週刊実話」というマイナーな週刊誌による、関西生コンのドン武建一と関生労組は反社会勢力である」という、全くのデッチャゲ大攻撃キャンペーンに反撃し、私たちは裁判闘争を続けてきている(7月12日(水)公判で第14回)。

さらに6月20日、この間の裁判闘争を闘う主体の側の新たな闘いの構

築を目指して、東京都渋谷区立勤労福祉会館にて『週刊実話裁判を支援する会』として、新たな想いと決意を込めて結成集会を開いた。

当日は呼びかけ人として木下武男(労働社会学者・元昭和女子大学教授)さんの「あらためて産別労働組合の意義を再考する」というお話を始め、今回新たに呼びかけ人として

参加いただいた菅井益郎さん(國學院大学名誉教授)が挨拶。

つづけて、大口明彦・一瀬敬一郎同裁判弁護士から「この裁判を闘うことの意味と意義」などの説明。仲村実管理職ユニオン関西委員長による連帯挨拶のあと、武建一関西生コン労組前委員長の長年にわたる闘いの歴史と今日の関西生コン労組を巡る情勢などが熱く語られた。

今日の様々に難しい状況の中で、この「週刊実話裁判」は、武建一と関西生コン労組への不当な攻撃を許さない！という文字通り反撃する闘いである。そのことが武建一と関生の勝利、新生へ向けた闘いの重要な一翼であるとの決意のもとに、新たな展開を目指す集

2023最悪国会の果て〈自公維国〉ら翼賛国会で呆れ果てた悪法の数々 一挙成立



軍事国家への道・原発回帰・最悪難民法・杜撰マイナ法...

2023年6月2日
全国保険医団体連合会 会長 住江泰勇
健康保険証廃止法案の成立に強く抗議する(声明)

参議院本会議は6月2日、健康保険証廃止を含むマイナンバー法等改正法案を与党などの賛成多数で可決した。各種証明書の交付、公金受取口座や医療情報の登録などシステム上の根幹に関する深刻な事態が次々と明らかになる中、法案成立を強行したことに強く抗議するものである。

「無保険」扱いをつくり出す
健康保険証廃止法案は、保険者が全ての被保険者に健康保険証を交付する義務を被保険者からの「申請主義」に転換するものである。参考人質疑(参議院特別委員会、6月17日)にて本会役員が指摘したように、「無保険」扱いとなる者を政策的につくり出す愚策であり、国民皆保険制度を崩壊に導くことと言っても過言でない。現に、全ての被保険者が確実に現物給付で保険診療を受けることができるための措置を講じているなど健康保険証廃止にかけられるだけで10項目の付帯決議(全20項目)が参議院委員会で採択されている。マイナンバーカードに「メリットがある」というならば希望する者が利用すればよいだけである。なぜ健康保険証を廃止しなければならないのか全くもって合理性がない。マイナンバーカードを利用しない者が医療から切り捨てられるような事態は到底認められるものではない。

保険料払って10割負担
マイナンバーカードで受診した者はどうか。本会が全国の医療機関で実施した調査結果では、6割の施設でオンライン資格確認でトラブルが発生し、「資格無効・該当なし」などと表示された等の返信が続いている。トラブルの対応については7割が「健康保険証で資格確認」と回答しているが、国を信用して健康保険証も持たないまま、国が示す運用指針に基づき「10割全額」負担となっている患者も少なくない。不備・取扱いのデータベースの下、さらに健康保険証も廃止して、保険料を支払う患者から10割負担を負わせるというごとき。もはや国家的「詐欺」と言うべき事態である。

全容不明な採決ありえない
他人の情報提供(2022年:約7,300件)について、厚労省は全国の健保組合等に登録データ点検を依頼し、8月以降に結果を公表するとしている。加えて、本会の調査では、本人情報と他人情報が同時に表示されたとの声が複数の医療機関より寄せられている。調査結果をめぐる事態の全容も見えない中、採決を強行したことは許されるものではない。他人の医療情報は投棄・治療情報の取り違えにつながる。同様に、マイナンバーから他人(例えば同性・同名、同年齢など)の医療情報が流出する可能性があるにもかかわらず、利用停止もしない、国民の命と健康を軽視していると言わざるを得ない。

遅べい・現場に責任転嫁
そもそも、医療情報の登録、公金口座の登録やマイナポイント交付にしても、国の強引なマイナンバーカード普及推進策の下で起るべくして起きたエラーである。しかし、厚労省やデジタル庁は公表を遅らせたあげく、自治体や保険者に責任をなすりつける姿勢に終始している。自身に不都合な事実を隠し、政府が現場に責任を押し付けながら、法案の正当性はないと言わざるを得ない。本会は、今回の健康保険証廃止法案の成立について、改めて強く抗議するものである。



【編集部6月21日記】終了した今国会で、岸田政府は軍事国家への道はもちろんで、国民大多数が反対する原子力発電の延命拡大、難民の現状無視の難民認定改正法、さらには杜撰な計画の上、DX企業との癒着としか思えないマイナンバー改正の無謀な発進など驚くべき悪法と違法の数々を上程していった。それらはわずかな期間とおさなり論戦のみで次々と衆院を通過。逆に人命のかかる難民法阻止で体を張って抵抗した山本太郎議員(れいわ新選組代表)には懲罰動議を提出(与党自民公明だけでなく維新・国民に加えて何と立民までが懲罰動議に賛成)という何とも呆れ果てた国会の姿だった。

「防衛強化」法案・原発回帰政策・新たな負担増を強いる社会保障削減など国民生活の未来が破壊されるまじにあってはならない悪法の数々が、統一地方選の4月上旬審議入りした後もさらなる審議の機会を逃がさなかった。真先に通過させた2023年度予算の中、単年度初の6兆円越え

とされた防衛予算が補正予算を台算させる。初の7兆円超えとなる。27兆円(前年度比1.1兆円増)にまで膨張させている。

軍国元年とも言いたいのか「防衛力抜本的増強」を審議と明記し、中国・北朝鮮・ロシアの危険性をあげ「5年後の2027年度までに...我

復興財源まで軍事費へ...これは新たな戦前だ!

岸田政府は単年度でなく2023年度から5年間で防衛費を総額43兆円(前期比約1.6倍)に増やす方針で、これにより防衛予算はGDP比2.6%に引き上げられ日本は何と世界第3位の軍事大国となる(非戦を掲げる憲法9条ありながら)。

防衛財源確保法案はそのための国家的金策の進め方を骨組みとしたものだ。

国が産産額から税金外収入をため込む「防衛力強化資金」が中心で、同時に東日本大震災の復興財源や国立病院

機構の積立金まで軍事費に流用する増税まで目論むのが主眼だ。

戦前の軍事国家主義の政略さへ企てたことのない国民の生活破壊への道そのものおぼやましい国家観だ。

岸田政府はすでに「増税」「建設国債」「歳出削減」で防衛財源を確保する方針も明らかにしている。「増税」では5年間で約1兆円以上を捻出する方針で、その内訳は法人税8000億円、所得税2000億円、たばこ税2000億円としている。

所得増税は、「被災地の復興なくして日本の復興なし」ということで東日本大震災の復興財源として国民から徴収している「復興特別所得税」の多くを防衛財源に回すというもので、これはもう重なる意味で東北大震災被害者や国民を苦しめる悪法の政治姿勢だ。

たばこ増税は、一本止たりの税額を5円引き上げる。さらに「建設国債」では1兆6兆円規模の確保を想定し、



入管法反対デモ

米国の雑誌にまで「数十年の平和主義を捨て、自国を真の軍事大国にすることを望んでいる」と岸田の正体が明かされたが、まさに米国の隷従国家として(軍事国家への道を目指)ることを望んだ極東の問題国家。世界大戦を任せる大ボク米国の忠実な下僕としての顔が米国の雑誌に載った(写真A)。

社会保険や少子化対策では、常に次世代へのツケになる。として行わない国債発行の防衛費に限り、大震災発生という戦時内閣をさしりごみした怖ろしい施策の連続で、さらにおぼやましいことになり、この呆れた政府立案を平和を追求し主権をみな軍事費に注ぎこむための法案ではないことには気を緩めることなく、自公維の策動に注視が必要だ。

一般データ保護規制(DPR)を制定しているが、日本政府は、個人データの自動処理や紐付けを禁じる体制もないまま強引にマイナンバーシステムを見切り発進し、すでに他人情報の紐付けなどのトラブルが頻発している。

個人情報漏洩や悪用に加え、患者に対する薬の誤投与や犯罪にも直結する極めて危険な制度である。

いすれにしてもこれまでの自公維という政権主体に加え、より右翼強硬な維新が加わった(令和版大政翼賛国会)が、いよいよ姿を現して来たという危機の時代の始まりであることは承知しておか

健康保険証の廃止強行 マイナ法改悪強行!

そして現状、8千件以上の個人情報登録やシステム管理の脆弱性が露呈したマイナンバー改正の行方だ。もはや前進の疑わしい制度の骨格...

①マイナカードと健康保険証の一体化。「紙の健康保険証」を廃止(2024年秋を想定)マイナカードを持つていない人は期間限定で「資格確認書(有効期限1年)を配布。

②公金受取口座の登録促進(既存の給付受給者等(年金)受給者を想定)に内閣府連帯大臣がその口座を公金受取口座

(公金受取口座は給付のみに利用)として登録可能にする。

③マイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直しなどであったが、登録率が一方向に上がらないため、健康保険証廃止という国民無視の脅し施策を打ち出し、その強引さに批判が国民的に噴出拡大中だ。(※参考B)

マイナンバーなど個人情報管理をめぐっては、海外でトラブルや犯罪があいつぐなか、欧州連合(EU)は2017年、すべての加盟国に個人情報保護を義務付ける「GDPR」を...

【編集部より】 現代の情報資本主義論を専門とする経済学者で、富山大学名誉教授の小倉利丸さん。今般ウクライナ紛争1年を経てなお停戦への展望もない世界情勢を踏まえ、国家暴力の最大最終形態としての「戦争」を放棄するための最新試論が氏独自視点で氏主宰の情報サイトで縦横に論じられている。その前半の概略を連載紹介する。全容を確認されたいと思われる読者は、ne plu kapitalismo 小倉利丸サイトにてその論考に直に接して頂きたい。

Table of Contents

- 1.ウクライナ戦争の影響
2.防衛予算は「ゼロ回答」以外に選択の余地はない
3. 国家と民衆の利害は一致しない
4. 難民について
5. 暴力についての原則的理解
6.九条の限界と戦争放棄の新たなパラ

- タイム
7.二人のファン——締め括りのためのひとつの重要な宿題として
8. 参考文献

ウクライナでの戦争1年目に考える 戦争を拒否する権利と「人類前史」の終らせ方について(前)



戦争放棄のラディカルズムへ

3 国家と民衆の利害は一致しない

日本が理不尽に他国から侵略されても、あなたは日本を守るために戦うつもりがないのか？と問われる。私は、「国家間の争いに私を巻き込まないでほしい」「I'm not my business」と考へるので私には日本を守るという発想はない。

日本が理不尽に他国から侵略されても、あなたは日本を守るために戦うつもりがないのか？と問われる。あるいは、戦争をブーチンに代表されるロシア、ゼレンスキーに代表されるウクライナという単純化された枠組で把する傾向がある。

ひとりの人間のかけがえのない命を単なる統計上の数字に還元して、どれくらいの戦死者までなら許容できるかといった冷徹な数字の世界に加工したくない。

ここで民衆の側に問われるのは、私という主体と私が帰属するとみなされている国家との関係だ。

国家の自己同一化が強固であれば、私は国家の戦争を自らが命をかけて引き受けるべきものと感ずるかもしれない。しかし、世界中の紛争地域で実際に起きているのは、多くの人々が武力で暴力を選択するのではなく、別の選択を

歴史のなかで繰り返す主張され、また、法的な制度化すら獲得されてきた。

しかし、現在のロシアやウクライナにおける徴兵拒否者への扱いをみればわかるように、現実の近代国家は国家の生存を人々の生存よりも上位に置き、人々の犠牲によって国家の延命を図ってきた。

人々への関心が本当にあるのかどうか私には疑問だ。もしその場所に暮らす人々が本当に大切な人々であるのであれば、その命を犠牲にするような暴力という手段を選択できないと思うからだ。ウクライナの東部に住むロシア語話者で前政権を支持していたような住民をキエフの政権が積極的に受け入れたいと思っていないだろうか？

4 難民について

戦争放棄の最大の体現者は、戦場から逃れる難民たちや、戦火にありながら武器をとらずに、命懸けで日常生活を送る人々だ。

たて置かれた難民は、他方で難民がたどりついた国にとってもまた、本来なら出身国に帰るべき余所者として扱われる。どちらの国にとっても、そこに住まう者に国家へのアイデンティティを要求しようとする限り、国家は背を向けて生きる人達を厄介な存在だとうたう。だから極端に、彼らを追いつく。出身国でナショナルなアイデンティティを構築することを求めるのだ。戦争に難民はつきものだが、難民は上の議論からみれば、その存在はもっと積極的な意味を見出す必要がある。彼らは、戦うことによって現にある事態に決着をつけるという選択をしない人々だ。

覆して遭難するかもしれない。ゴムポートを覆う。敵とされる人達を殺して、国家が求める領土のための戦闘よりも、誰も殺さないが自分も死ななければならないリスクを負いながらわすかの可能性に賭けるのだ。

この観点からみれば、日本は平和主義に対して世界で稀にみるほど背を向けてきた国家だといつことが見えてくる。

日本のナショナリズムの特質は、戦争を拒否する権利もまた基本的な権利として明文化すべきだ。

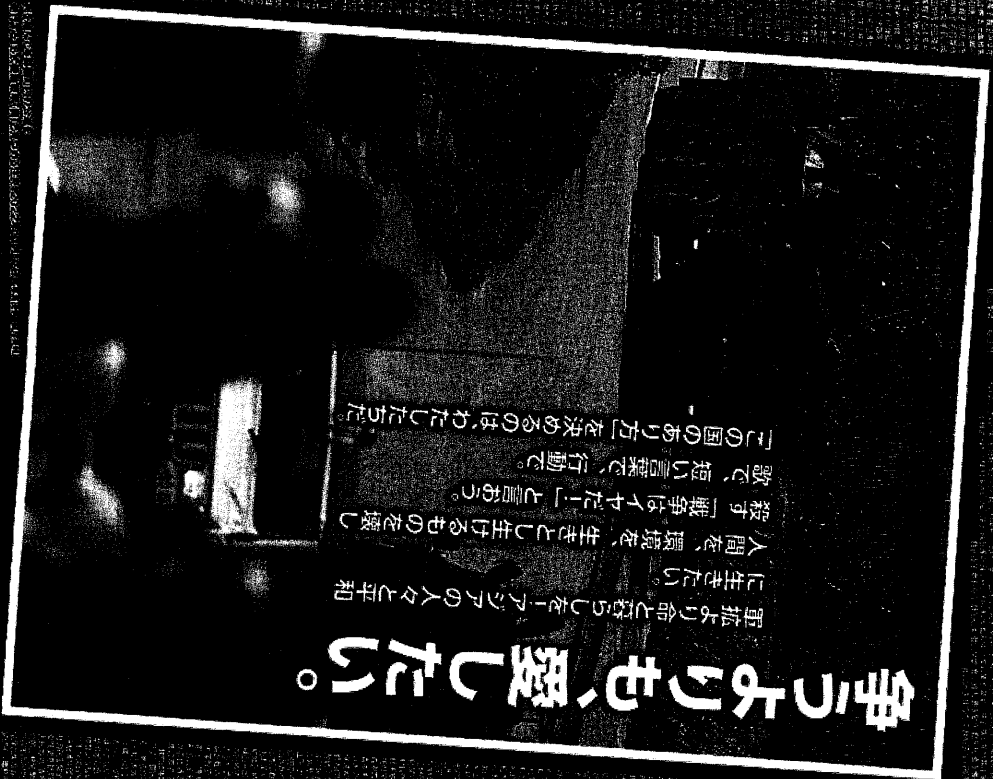
この意味で、私は、戦後日本の戦前からの連続性を強調する立場になる。私は、この意味での近代日本を総体として否定的な観点から、戦争を廃絶する社会を実現できなくと考へている。他方で、その裏返しとして日本の「国民」が戦争状態のなかで、戦うことや戦争に協力することを拒否して難民として避難するよう選択をせざるを得ないことについて、個人の自由の権利行使とみなす考え方は、国家の側にも民衆の側にもほとんどみられない。その結果、避難の是非はもっぱら国家が一方的に決めることだと思われるのが基本になり、個人の権利とみなされない。このことは、福島原発事故による放射能汚染から自主避難した人々かたどった避難の道をみればわかることだ。

だから戦争状態になれば、「日本国民」は国家のために戦うこと以外の選択肢は事実上封じられる運命に陥る。

戦闘状況のなかで、平和を主張することのむなしさは容易に想像できる。しかし、だからといって無力さを理由に、暴力に対して暴力で対峙することが唯一の選択肢になると判断していいのだろうか。ここでは「暴力」といふ言葉の意味での解決の手段になりうるのかという根源的な問いに、どうしても立ち戻らざるを得なくなる。



ミサイルよりも外交を。沖縄を、島々を戦場にするな!



軍拡より命と暮らしを！アジアのひと々と平和に生きたい。
人間を環境を、生きとしめるものを愛し、戦争をイヤだ！と言ってる。
歌で、短い言葉で、行動で。
この国のあり方を決めるのはわたしたちだ。

辺野古新基地建設断念、米海兵隊撤退。基地のない平和な沖縄、そして日本を。沖縄をアジアへ、世界へ、希望をつなげる「平和の拠点」に

1 米軍基地を断念させ、返還をせよ！ 米軍基地への「法の支配」求めて揺る

米軍基地の返還を断念させ、返還をせよ！米軍基地への「法の支配」求めて揺る。米軍基地の返還を断念させ、返還をせよ！米軍基地への「法の支配」求めて揺る。

2 辺野古新基地断念は沖縄の真意を 国会は賛同を受け政府の工事断念の 審議と実行を!

辺野古新基地断念は沖縄の真意を 国会は賛同を受け政府の工事断念の 審議と実行を!

3 米軍基地を断念させ、返還をせよ！ この国にありたい日本を築いていこう

米軍基地を断念させ、返還をせよ！ この国にありたい日本を築いていこう。

「増大する米軍基地、辺野古やめろ、海兵隊いらない」 沖縄意見広告運動 (第14期)

E-mail: Info@okinawaken.org

報告集会

6/11 午後1時開場

日本教育会連 8期
第1次会議

「軍拡よりも命と暮らしを！ 戦争を回せよ！ 女たちの一揆のときだ。」

ご挨拶はこちらからお願います。

特別報告

伊波 洋一

高野 伸代

田中 穂子

杉本 ひびみ

自衛隊の主要部隊などの所在地

加入者総数 15,332名

10,341名

4,991名

この意見広告は、任意で全国に発送された付録により実現しました。ご郵送料は別途お支払いをお願いします。

(賛同金の郵便振替口座) 口座番号: 00100-9-265224

加入者名: 「沖縄意見広告運動」

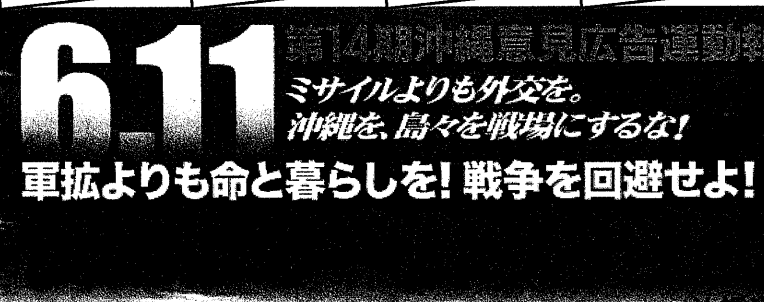


沖縄を、島々を戦場にするな! 「この国のあり方」を決めるのはわたしたちだ! 戦争はイヤだ! 全国15,332件の願い

編集部注——私たち編集部も毎期、賛同団体として名を連ねている沖縄意見広告運動が、6月4日、第14期広告を掲載した。そこで同運動の事務局に今期広告の特徴や反響についての原稿を依頼し、同時に14期広告を本紙にも縮小掲載する了解もいただいた。※4面参照

新聞紙面からの市民デモ

東京新聞 南日本新聞 琉球新報 沖縄タイムス



6月4日、沖縄意見広告運動が岸田軍拡の「南西シフト」に対し、地方紙4紙に広告掲載!

—広告へのご賛同ありがとうございました—
(沖縄意見広告運動事務局)

5月30日の記者会見、6・11報告集会は以下のYouTubeでご覧になれます。
記者会見: <https://youtu.be/rbl0fYPJEQ>
報告集会: <https://www.youtube.com/@getstreaming2731/streams>

広告掲載後の東京で開かれた6.11報告集会の詳細は次号で

●今期広告の特徴は、まず第1に岸田政権のこうした日米一体となった「台湾有事」を口実とした南西シフトの大軍拡に反対して、「ミサイルよりも平和外交を」「沖縄を、島々を戦場にするな」を掲げて、米軍基地・自衛隊基地強化の最前線にある沖縄の琉球新報、沖縄タイムス、南西諸島への自衛隊配備の司令部が新設された鹿児島から奄美・徳之島を包括する南日本新聞、米軍と自衛隊の統合司令部となる横田・厚木基地のある首

●第2に、広告の真ん中に与那国島で住民の反対を無視して強行されている軍事要塞化を象徴するような戦車が住民の平和に暮らす生活の中に入り込み公道を走る現実の写真を置き、「争うより愛した」「戦争はイヤだ」と言おう。「この国のあり方を決めるのは私たちだ」とメッセージしました。このメッセージを踏まえるに至った経緯や思いは、6・11東京報告集会で語っています。

●第3に、広告上段の3つのコラムには、この14年間、広告を通じて訴え続けて来た「普天間基地の即時閉鎖」「辺野古新基地建設の即時断念、沖縄への基地負担強い構造的差別を組み込んだ」「この国のあり方」の根にある日米地位協定・日米安保条約を問い変える時だ、という問題提起を、そして「反撃力は日本全土を戦場化する」と銘打つ

この記者会見をIWJ(インディペンデント・ウェーブ・ジャーナル)が生中継し、共同通信が全国各地新聞に広告の写真入り記事を配信し、青森の東奥日報、秋田魁新報など北海道から

この運動の難しさは、全国のお会いしたことななく、話したこともない賛同者の沖縄への思いや連帯の

それは同時に、横田・厚木・横須賀・岩国・佐世保・鹿児島など中心に米軍基地・自衛隊基地のある全国各地を戦場にするもので

●第2に、広告の真ん中に与那国島で住民の反対を無視して強行されている軍事要塞化を象徴する

今期広告に、全国から1万5332件の賛同をいただきました。

今、沖縄では、この夏に

今、沖縄では、この夏に

今期広告の狙いと特徴について

現在進行中の自衛隊増強の

「普天間基地の無条件返還、辺野古新基地建設の断念、米海兵隊の撤退、日米地位協定・日米安保条約の根本的見直し」などの基本的主張を掲げ、日米両政府に解決を求める意思を示す、賛同者お一人、お一人が主人公の運動です。

第14期広告は、「新たな戦前」といわれるように、日本の「この国のあり方」が平和か戦争かの分かれ道に立っているとの認識と危機感に立ち、沖縄・南西諸島の島々

からあがる沖縄を、島々を再び戦場にするな」との声を行動に連帯し、本土の人々が現地で起こっている軍事拠点化の現実をわが事としてとらえ、戦争を回避し、平和を構築するために力を合

わせようというメッセージを、意見広告としてどう実現するか、その事に全力を尽くしました。

「沖縄を戦場にするな」平和外交訴え意見広告4紙に市民グループ

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「この国のあり方」を問う

「ミサイルよりも外交を」 沖縄意見広告に1万5332件寄付



共同通信の配信記事

「沖縄を戦場にするな」平和外交訴え意見広告4紙に市民グループ

奈良県メガソーラー問題近況 <報告>

平群の山を破壊するな！ メガソーラー建設 断固阻止！

「平群のメガソーラーを考える会」代表世話人 4月平群町議会選トップ当選でさらなる注目



県下の山添村では、2023年2月末にメガソーラー事業者のFIT認定が取り消され、事業者が新FIT価格で再申請するかそれとも撤退するか、注視されている。

世話人の須藤啓二氏がトップ当選した。

【今後の予定】
●もう一度メガソーラーを考える・学習会&コンサルト
2023年7月2日(日) 13:30開始 16:00 於 文化センターくまがしホール(平群)
主催：平群のメガソーラーを考える会
●平群メガソーラー差し止め裁判
2023年9月21日(木) 11:00開廷
於 奈良地裁

【解説・FIT用語説明】
FIT(FIT Feed-in Tariff)固定価格買取制度とは…エネルギーの買い取り価格を法律で定め、電力会社に買い取らせる国家による助成制度である。

価格も下がって行く。そこで、買い取り価格が高かったときにFIT認定を受け、コストが下がるのを待ち建設する業者が現れた。そのような業者には国がFIT認定を取消すようになり、山添村の件がその例だ。

また、「未利用木材」という枠で買い取り価格が設定されたため、東南アジアの自然を壊して生産されたパーム油による発電という本末転倒の事態も起きた。

新しい制度にはしばしば抜け穴があるので改良する必要がありますが、買取りが



ある八三歳の女の死 「民主教育」一期生

西沢江美子 (農業ジャーナリスト)

八十歳を過ぎると身近な人の訃報が急に多くなる。「コロナ禍」との別れが極めて稀薄になった。私と同年代(1940年生まれ)の女性が近所に九人もいた。昭和でいえば15年。いつの間にか茶飲み友だち「三五の会」ができて二十余年。仲間四人との悲しい別れがあった。今回は高齢女性の話をきいてほしい。

「コロナが五類になって日ごとが高齢化しているよつなこの町に、あなたか匂いの違う人の流れが目立つ。流行のパンダのようなフリースに、幅広くプカプカスポンの女性。赤ちゃんをたっしお父さんを連れてくる。ほほえましい風景について立ち止まる。」
「コロナ禍の三年間で町の底辺で何が起きてる。消えてしまった朝散歩の高齢者、夜マラソンの中高年労働者。犬の散歩のおばあさんたち。」
「おはようございます」「お元氣。挨拶だけのこの人たちはどこに行けたのか。」
町の底が抜け始めているのかもしれない。

【解説・FIT用語説明】
FIT(FIT Feed-in Tariff)固定価格買取制度とは…エネルギーの買い取り価格を法律で定め、電力会社に買い取らせる国家による助成制度である。

また、「未利用木材」という枠で買い取り価格が設定されたため、東南アジアの自然を壊して生産されたパーム油による発電という本末転倒の事態も起きた。

新しい制度にはしばしば抜け穴があるので改良する必要がありますが、買取りが



「私たちは平和憲法、小学一年生だよね」「カタカナでなくひらがな教科書だったもの」「男女同権世代」「女たつて働きながら高校に行けたもの」「厚生年金の一期生かも」
十五年生まれを自慢し勇気づけてくれる一人暮らしの仲間のSさんは、買物も散歩も「コロナにめげず出かけていた。」「多分4人は亡くなった。子どもを育て、夫と店をやり、夫の死後7歳まで店を続けたAさんも死んだよ。CさんやDさんは知らない娘に電話しても出ないもの。」「情報通のSさんの話はシビシ。

「最後は亡くなったの。Sさんがしんどくて話した。」「ひびく話よ。AさんBさんは施設で死んだ。携帯も奪われていた。」
だから外と何の話もできずじまつた。私ははじめても外に出る」

「私は悪を恐れない
2020年米大統領選への出馬宣言」
エマニュエル・パストリッチ著
川瀬俊治編

武器よさらば

武器よさらば

武器よさらば 地球温暖化の危機と憲法九条

エマニュエル・パストリッチ / 著
川瀬俊治 / 編
東方出版

歴史の転換と向き合う人々と共に… 夏期カンパをお願いします。

2023年夏—歴史が世界が大転換する。中に私たちは居残っています。6月23日沖繩の「慰霊の日」。玉城デニー知事による沖縄を極東の平和拠点に…との平和構想や若者の「平和への誓い」など、これからのあるべき姿に心をなやませました。

「ま難の目にもわが世界の大きな陰謀の位置の変わり目が見えかけています。米国のいよいよ、米中対立の下、日米安保軍事同盟強化、軍事大国化、戦時体制構築の道に踏み込む岸田政権。自衛隊の公明正大に維新・国民の伸長による大政改組をなすという国会の修案など、わが国政治の今後への懸念はますます広がっています。」

「私は悪を恐れない
2020年米大統領選への出馬宣言」
エマニュエル・パストリッチ著
川瀬俊治編

「私は悪を恐れない
2020年米大統領選への出馬宣言」
エマニュエル・パストリッチ著
川瀬俊治編

「私は悪を恐れない
2020年米大統領選への出馬宣言」
エマニュエル・パストリッチ著
川瀬俊治編

「私は悪を恐れない
2020年米大統領選への出馬宣言」
エマニュエル・パストリッチ著
川瀬俊治編

「私は悪を恐れない
2020年米大統領選への出馬宣言」
エマニュエル・パストリッチ著
川瀬俊治編

「コモンズ」取扱店

群馬
●三光堂書店
伊勢崎市大手町2の15
☎0270(2)52347
●中野ブックランド
川崎市中原区小杉町3の1
☎044(7)112346
●東京
●書泉クラン
千代田区神田神保町1の3
☎03(3)295(0)11
●模範舎
新宿区新宿2の4の9
☎03(3)3352(3)557
●豊川堂カルミア店
豊橋市花田町西宿無番地
☎0532(5)52810
●ウニタ書店
名古屋市中区今池1の6
☎052(7)311380
●丸吉書店
美濃加茂市太田町2535の1
☎0574(2)52281
●香川
●讃州堂書店
高松市松島町2の1の9
☎087(8)341533
●福岡
●金修堂
福岡市中央区草香江2の2の7
☎092(7)3126612
●沖繩
●ブックスじのん
宜野湾市真栄原2の3の3
☎098(8)977241

コモンズ川柳

乱鬼龍

内閣がこんな程度の 日々晒す
沖繩慰霊 そして 福島 ウクライナ
返納二揆 マイナカードに 明日はない
汚染水 汚染政治が 垂れ流す
自衛隊 自衛隊を 自衛する

編集室から

すでに崩壊しているマイナンバー制度だが、河野大臣は失態を現場のせいにして居直っている。上が腐れば下も腐る。責任を取らなくていい、下の人のせいにしていい、という姿を皆が真似すれば、そのしわ寄せは若者に向かい、最後は銃弾となって放たれる。政府は焦っている。若者は支配層が嫌がることをしよう。マイナカードは返納し、入隊しなくて済むよう仕事を創り、住む家を手配し、組織的に助け合おう！ (東京S)

6月11日、沖繩意見広告報告集会。6月20日、関西生コン「週刊実話裁判を支援する会」結成集会などを終えて、7月12日週刊実話裁判(第14回公判)、16日「反戦川柳人・鶴彬と現在」集会。24日「安倍国葬裁判」(第2回公判)の原告の一人として証言。29日「レイバー映画祭」などと続く中で、私のできることを懸命に取り組み。今秋「汚染水流すな」の行動のための取り組みも開始したいと思っている。(乱)